

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。</li> </ul> <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 好配当優良株 ジャパン・オープン

第15期（決算日：2016年1月25日）  
第16期（決算日：2016年4月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第16期の決算を行いましたので、法令に基づいて第15期～第16期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 好配当優良株ジャパン・オープンのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇ジャパン株式インカム マザーファンド	14
---------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
7期(2014年1月27日)	円 14,730	円 100	% 1.5		% 4.6	% 95.7	% —	百万円 4,197
8期(2014年4月25日)	14,643	100	0.1	1,190.53	△ 4.1	96.8	—	4,045
9期(2014年7月25日)	15,591	100	7.2	1,305.62	9.7	97.0	—	3,286
10期(2014年10月27日)	15,057	100	△ 2.8	1,288.20	△ 1.3	95.6	—	2,883
11期(2015年1月26日)	16,785	100	12.1	1,446.00	12.2	96.6	—	3,064
12期(2015年4月27日)	20,135	100	20.6	1,690.50	16.9	97.8	—	3,812
13期(2015年7月27日)	19,947	100	△ 0.4	1,709.85	1.1	97.7	—	3,868
14期(2015年10月26日)	19,809	100	△ 0.2	1,636.82	△ 4.3	97.1	—	3,895
15期(2016年1月25日)	17,705	100	△ 10.1	1,460.20	△ 10.8	98.4	—	3,482
16期(2016年4月25日)	18,076	100	2.7	1,484.65	1.7	97.6	—	3,779

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第15期	(期首) 2015年10月26日	円 19,809	% —		% —	% 97.1	% —
	10月末	19,751	△ 0.3	1,636.05	△ 0.0	96.3	—
	11月末	19,893	0.4	1,655.37	1.1	97.2	—
	12月末	19,458	△ 1.8	1,623.26	△ 0.8	97.4	—
	(期末) 2016年1月25日	17,805	△ 10.1	1,460.20	△ 10.8	98.4	—
第16期	(期首) 2016年1月25日	17,705	—	1,460.20	—	98.4	—
	1月末	18,215	2.9	1,501.54	2.8	96.7	—
	2月末	16,676	△ 5.8	1,360.12	△ 6.9	96.4	—
	3月末	17,566	△ 0.8	1,421.80	△ 2.6	97.7	—
	(期末) 2016年4月25日	18,176	2.7	1,484.65	1.7	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

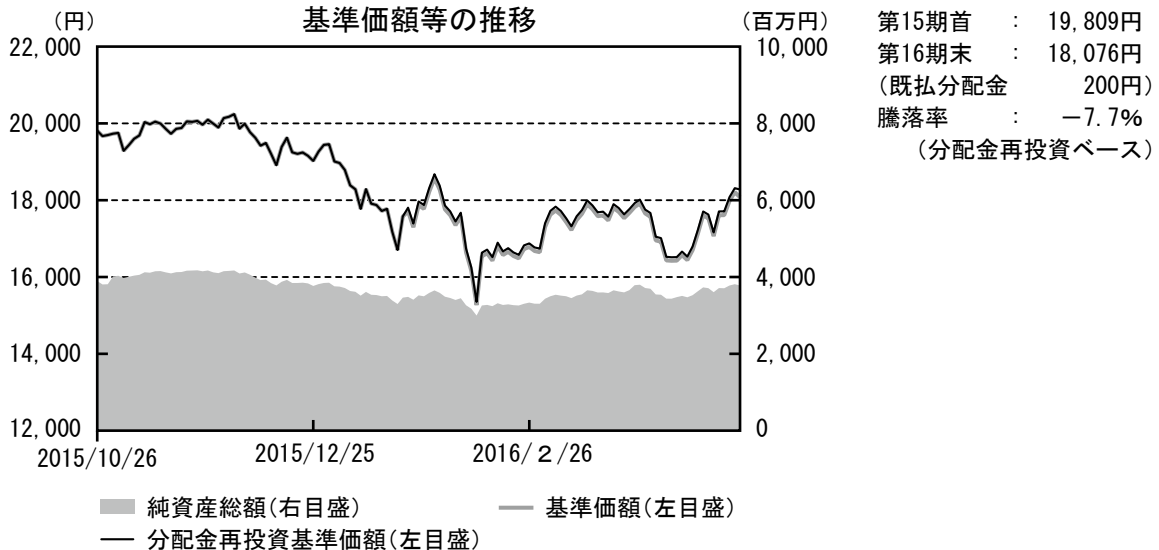
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第15期～第16期：2015/10/27～2016/4/25)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ7.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	----------------------------------------



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

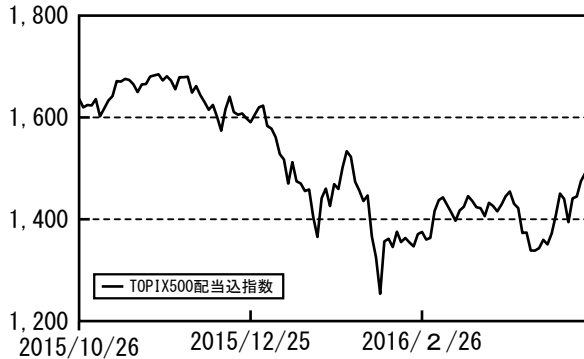
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	2016年2月中旬以降、欧州大手銀行の信用不安が後退したほか、米国や中国経済に対する先行き見通しへの過度な悲観の改善、米国利上げペースの鈍化見通しが台頭するなど投資家のリスク回避姿勢が緩和するなか、輸送用機器、ゴム製品、化学などに属する銘柄の株価が堅調だったことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	2015年12月中旬以降、米国政策金利引き上げによる緩和的な金融環境の反転が懸念されるなか、世界経済の先行き不透明感や欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行が嫌気され、外部環境の影響を受けやすい輸送用機器や日銀のマイナス金利導入を嫌気された銀行業、保険業などに属する銘柄の株価が軟調となったことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第15期～第16期：2015/10/27～2016/4/25)

## 国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX500配当込指数です。

## ◎国内株式市況

- ・作成期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・TOPIX500配当込指数は、当作成期首には1,636.82ポイントで始まり、2015年12月半ばにかけては、郵政3社の大型新規公開が順調となったことなどから投資家心理が改善するなか、中国および欧州の追加金融緩和期待など世界的な金融緩和環境の長期化観測から買い安心感が広がったことや、米国の12月利上げ観測の高まりなどを受けた円安・ドル高が進行するなど外部環境が好転したことを受けて底堅く推移しました。
- ・12月中旬以降、欧州追加金融緩和の内容が市場期待に届かず失望感の強まるなか、米国が政策金利の引き上げに踏み切るなど緩和的な金融環境の反転が懸念されたほか、原油を中心とする資源価格が急速に下落したことなどにより世界経済の先行き不安が台頭し、株価は軟調に転じました。
- ・2016年に入ってから、中国株の急落や中東情勢への不安、原油安を受けた世界経済の先行き懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国景気減速懸念や欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行を嫌気し、株価は下値模索の展開となりました。
- ・2月中旬以降、中国政府の景気底割れ回避の姿勢が示唆されるなか、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し株価は戻りを試す展開となり、3月末にかけては配当選好の高まりなどから上昇しました。しかし、米国利上げペースの慎重化などを背景とした為替の円高進行やこれに伴う業績懸念、国内景況感の悪化などが嫌気され、株価は方向感に乏しい展開となりました。
- ・この結果、当作成期末のTOPIX500配当込指数は1,484.65ポイントとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;好配当優良株ジャパン・オープン&gt;

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

- ・基準価額は当作成期首に比べ7.1%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、当作成期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

上記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

- ・2015年11月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、奥村組、島忠などを新規に買い付け、田辺三菱製薬、大阪瓦斯などを買い増した一方、ツムラ、宇部興産などを全株売却し、デンソー、パーク24などを一部売却しました。
- ・2016年1月は、今期の業績予想が赤字となったキリンホールディングスを全株売却しました。
- ・2月はポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、デンソー、豊田通商などを買い増した一方、日立建機、ナブテスコなどを全株売却し、大阪瓦斯、日立化成などを一部売却しました。
- ・3月はポートフォリオのリスク低減等を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、大阪瓦斯、日立化成などを買い増した一方、光通信を全株売却し、豊田通商、イオンフィナンシャルサービスなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期間ではツムラ、第一三共など医薬品に属する銘柄や大東建託、積水ハウスなど建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、川崎重工業、本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄や、りそなホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、当作成期間では基準価額は下落しました。

## (ご参考)

## 株式組入上位5業種

作成期首（2015年10月26日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	16.2%
2	化学	12.8%
3	情報・通信業	10.2%
4	建設業	8.1%
5	銀行業	7.9%

(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

作成期末（2016年4月25日）

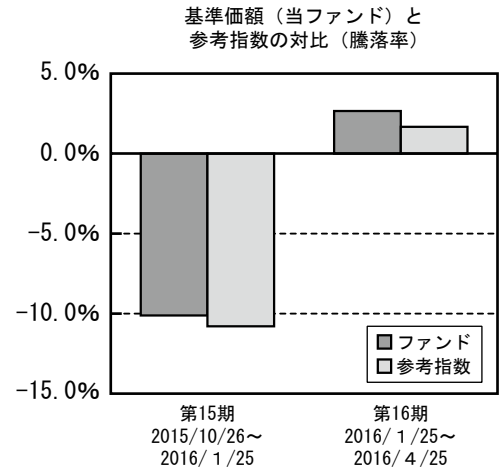
	業 種	比率
1	輸送用機器	16.3%
2	化学	11.8%
3	建設業	11.7%
4	銀行業	10.4%
5	情報・通信業	8.0%

(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

(第15期～第16期：2015/10/27～2016/4/25)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	第16期
	2015年10月27日～2016年1月25日	2016年1月26日～2016年4月25日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.562%	0.550%
当期の収益	—	100
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	7,855	8,076

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <好配当優良株ジャパン・オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

### <ジャパン株式インカム マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・世界経済の先行き見通しへの過度な不安感の後退したもの、その成長スピードの鈍化懸念や、新興国経済を中心とした見通しの脆弱さが投資家のリスク資産選好を慎重化させているものとみています。国内企業業績をみると、2016年3月調査日銀短観などから企業の景況感悪化が速いペースで進んでいることから、今年度の会社計画は慎重化するものとみています。
- ・しかしながら、事業環境の悪化見通しが台頭するなかでも上場企業は自己株式取得を積極化させており、利益改善が停滞するもとの効率的な経営にむけた取り組みが本格化しています。また、日銀のマイナス金利導入により、大手銀行が大企業の預金にマイナス金利を課すことも検討されていることも、株主還元の動きを後押しする可能性があります。こうした投資環境を背景に、外部の影響を受けづらく株主還元に積極的かつ利益水準が安定した企業群が選別物色されるものとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

\* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## お知らせ

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年4月25日)

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 105	% 0.564	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	( 40)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	( 60)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	105	0.568	
作成期中の平均基準価額は、18,593円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年4月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第15期～第16期			
	設		約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン株式インカム マザーファンド	468,700	692,414	366,399	547,847

## ○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年4月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第15期～第16期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,763,104千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,913,875千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年4月25日)

## 利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>  
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区分	第15期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,001	百万円 369	% 18.4	百万円 1,762	百万円 84	% 4.8
平均保有割合	93.2%					

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種 類	第15期～第16期		
	買 付 額	売 付 額	第16期末保有額
株式	百万円 28	百万円 10	百万円 81

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第14期末	第16期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 2,457,339	千口 2,559,640	千円 3,766,255

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月25日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン株式インカム マザーファンド	3,766,255	98.2
コール・ローン等、その他	69,083	1.8
投資信託財産総額	3,835,338	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	第16期末
	2016年1月25日現在	2016年4月25日現在
	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>3,524,444,706</b>	<b>3,835,338,343</b>
コール・ローン等	52,475,690	69,082,991
ジャパン株式インカム マザーファンド (評価額)	3,471,968,931	3,766,255,352
未収利息	85	—
<b>(B) 負債</b>	<b>42,304,191</b>	<b>55,634,008</b>
未払収益分配金	19,667,898	20,909,517
未払解約金	11,606,119	24,824,120
未払信託報酬	10,988,344	9,862,624
未払利息	—	167
その他未払費用	41,830	37,580
<b>(C) 純資産総額 (A-B)</b>	<b>3,482,140,515</b>	<b>3,779,704,335</b>
元本	1,966,789,899	2,090,951,741
次期繰越損益金	1,515,350,616	1,688,752,594
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,966,789,899口</b>	<b>2,090,951,741口</b>
1万口当たり基準価額 (C/D)	17,705円	18,076円

## ○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2015年10月27日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年4月25日
	円	円
(A) 配当等収益	5,132	83
受取利息	5,132	888
支払利息	—	805
(B) 有価証券売買損益	△ 381,964,497	△ 120,302,671
売買益	6,010,753	127,350,110
売買損	△ 387,975,250	△ 7,047,439
(C) 信託報酬等	△ 11,030,174	△ 9,900,204
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 392,989,539	110,402,550
(E) 前期繰越損益金	547,754,923	138,131,513
(F) 追加信託差損益金	1,380,253,130	1,461,128,048
(配当等相当額)	( 982,686,447)	( 1,106,667,840)
(売買損益相当額)	( 397,566,683)	( 354,460,208)
(G) 計 (D+E+F)	1,535,018,514	1,709,662,111
(H) 収益分配金	△ 19,667,898	△ 20,909,517
次期繰越損益金 (G+H)	1,515,350,616	1,688,752,594
追加信託差損益金	1,367,862,354	1,461,128,048
(配当等相当額)	( 970,440,624)	( 1,110,772,109)
(売買損益相当額)	( 397,421,730)	( 350,355,939)
分配準備積立金	574,485,920	565,495,823
繰越損益金	△ 426,997,658	△ 337,871,277

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,966,374,427円  
 作成期中追加設定元本額 448,887,540円  
 作成期中一部解約元本額 324,310,226円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.8076円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年10月27日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年4月25日
費用控除後の配当等収益額	—円	50,019,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	982,831,400円	1,123,256,771円
分配準備積立金額	581,763,042円	536,385,994円
当ファンドの分配対象収益額	1,564,594,442円	1,709,662,111円
1万口当たり収益分配対象額	7,955円	8,176円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	19,667,898円	20,909,517円

## ○分配金のお知らせ

	第15期	第16期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月25日現在）

&lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

下記は、ジャパン株式インカム マザーファンド全体（2,743,785千口）の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (11.7%)</b>				
西松建設	—	159	78,705	
奥村組	—	128	76,416	
大東建託	6.3	4.7	75,176	
大和ハウス工業	25.5	24.3	75,694	
積水ハウス	42.1	38.4	77,836	
協和エクシオ	65	60.7	77,271	
<b>食料品 (—%)</b>				
キリンホールディングス	47	—	—	
<b>繊維製品 (1.9%)</b>				
ワコールホールディングス	52	55	74,415	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
レンゴー	155	—	—	
<b>化学 (11.8%)</b>				
クラレ	52.7	56	82,768	
東亜合成	89.4	83.6	82,680	
デンカ	156	168	80,976	
三菱瓦斯化学	138	128	79,744	
J S R	44.1	45.5	75,120	
宇部興産	360	—	—	
日立化成	—	34.6	66,778	
<b>医薬品 (4.0%)</b>				
田辺三菱製薬	28.6	39.7	79,082	
ツムラ	29.3	—	—	
第一三共	35.5	30.3	80,870	
<b>ゴム製品 (4.1%)</b>				
ブリヂストン	17.9	18.8	80,182	
住友ゴム工業	43.1	45.8	80,745	
<b>非鉄金属 (2.1%)</b>				
三菱マテリアル	—	223	82,956	
<b>機械 (4.1%)</b>				
アマダホールディングス	75.3	69.8	81,596	
小松製作所	39.4	39.9	80,258	
日立建機	42.9	—	—	
<b>電気機器 (5.8%)</b>				
コニカミノルタ	58.6	76.4	78,921	
ブラザー工業	—	58.6	80,282	
アンリツ	100.3	112.4	71,936	
アズビル	13.4	—	—	
<b>輸送用機器 (16.3%)</b>				
デンソー	13.7	17.8	81,755	
川崎重工業	—	241	82,181	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	67.6	72.7	77,062	
いすゞ自動車	59.5	67.6	87,474	
トヨタ自動車	10.7	13.1	78,495	
日野自動車	57.6	62.2	78,869	
本田技研工業	20.3	24.8	79,037	
富士重工業	17.7	19.8	78,210	
エクセディ	28.1	—	—	
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>				
大阪瓦斯	146	183	76,329	
<b>情報・通信業 (8.0%)</b>				
伊藤忠テクノソリューションズ	28.6	35.4	77,632	
日本電信電話	17.8	15.8	77,088	
KDDI	29.9	25.4	82,473	
光通信	8.7	—	—	
NTTドコモ	35.7	30.3	80,840	
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
豊田通商	—	15.1	41,268	
サンリオ	22.9	33.9	75,664	
<b>小売業 (3.6%)</b>				
ローソン	9	8	69,360	
島忠	—	28.9	73,810	
<b>銀行業 (10.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.5	140.5	81,714	
りそなホールディングス	127.8	188.9	82,077	
三井住友トラスト・ホールディングス	167	226	86,445	
三井住友フィナンシャルグループ	16.3	21.5	81,399	
常陽銀行	—	187	78,540	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	37.3	50.8	76,962	
東京海上ホールディングス	17.1	20	79,760	
<b>その他金融業 (5.5%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	29.9	24.2	60,863	
日立キャピタル	26.4	30.9	78,455	
オリックス	48.2	47.4	79,418	
<b>不動産業 (—%)</b>				
パーク24	35.3	—	—	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
ユー・エス・エス	—	38	69,502	
合 計	株 数・金 額	2,899	3,570	3,953,102
	銘柄数<比率>	50	51	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第20期》決算日2016年1月6日

[計算期間：2015年7月7日～2016年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第20期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	指数	騰落率			
16期(2014年1月6日)	11,726	8.6%	1,307.62	11.0%	97.3%	—	5,082
17期(2014年7月7日)	11,983	2.2%	1,304.95	△0.2%	97.0%	—	3,834
18期(2015年1月6日)	12,622	5.3%	1,401.02	7.4%	95.7%	—	3,176
19期(2015年7月6日)	15,739	24.7%	1,690.52	20.7%	97.0%	—	4,178
20期(2016年1月6日)	15,058	△4.3%	1,561.08	△7.7%	98.0%	—	3,965

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

#### ●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2015年7月6日	15,739	% —	1,690.52	% —	% 97.0	% —
7月末	16,136	2.5	1,732.05	2.5	98.1	—
8月末	15,203	△ 3.4	1,600.49	△ 5.3	96.9	—
9月末	14,296	△ 9.2	1,476.50	△ 12.7	96.4	—
10月末	15,799	0.4	1,636.05	△ 3.2	96.8	—
11月末	15,925	1.2	1,655.37	△ 2.1	97.7	—
12月末	15,596	△ 0.9	1,623.26	△ 4.0	97.9	—
(期 末) 2016年1月6日	15,058	△ 4.3	1,561.08	△ 7.7	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

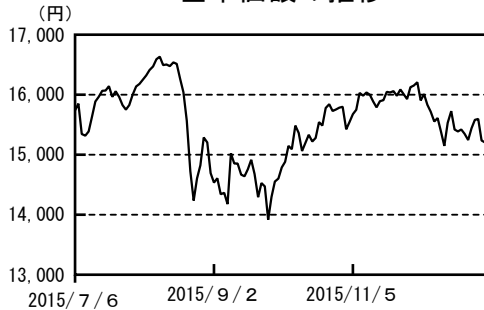
当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2015/7/7～2016/1/6)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%の下落となりました。

基準価額の推移



### 基準価額の変動要因

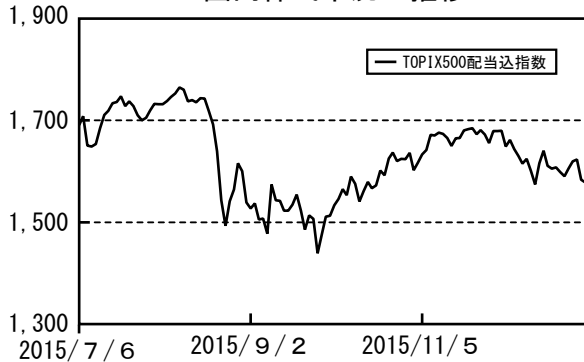
下落要因

2015年8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場の急落を契機として、新興国をはじめとする世界経済の先行き不透明感が高まったなどが嫌気され、外部環境に影響を受けやすい輸送用機器や海外収益比率を高めている銀行業などに属する銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第20期：2015/7/7～2016/1/6)

国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当マザーファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・TOPIX500配当込み指数は、期首には1690.52ポイントで始まりました。
- ・期首から2015年8月中旬にかけて、堅調な国内企業決算やインバウンド（訪日外国人旅行者）消費への期待、株式需給の改善観測などが株価の上昇要因となる一方、ギリシャ経済の先行き不安や債務不履行懸念の台頭に加え、中国株式市場の下落などが嫌気され、株価はボックス圏で推移しました。この間、株主還元強化を表明した銘柄などが選好される展開となりました。
- ・8月中旬以降、中国の景気減速懸念が台頭するなか中国株式市場が急落すると、周辺国への波及や世界景気の先行き不安が高まったことなどから世界同時株安となりました。また、中国政府が矢継ぎ早に講じた株価対策の効果が一時的にとどまったことや、米利上げ見送りによる米国の金融政策の先行き不透明感などから、9月末にかけて株価は大幅に調整しました。
- ・その後、売られすぎとの見方などから株価は反発し、欧州の追加金融緩和期待の高まりを背景とした投資家心理の改善などから、株価は戻りを試す展開となりました。しかし、欧州の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、円高進行などを嫌気して12月以降軟調に転じました。12月中旬には、市場予想通り米国の政策金利の利上げが決定されたことなどから先行き不透明感が後退し反発する場面もあったものの、原油価格の続落による資源国経済や国際金融市場への影響などへの懸念が下値圧力となりました。
- ・2016年に入ると、中国の株価急落や地政学リスクの高まりを嫌気して株価は調整し、期末のTOPIX500配当込み指数は1,561.08ポイントとなり、期を通してみると株価は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、4.3%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指しました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。  
\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- ・上記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。  
2015年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、コニカミノルタ、旭化成などを買い増した一方、西松建設、日清紡ホールディングスなどを全株売却し、田辺三菱製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。  
10月は、減配リスクが高まったと判断した旭化成を全株売却しました。  
11月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスク等の改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、奥村組、島忠などを新規に買い付け、9月に売却した西松建設を買い戻し、田辺三菱製薬、大阪瓦斯などを買い増した一方、ツムラ、宇部興産などを全株売却し、デンソー、パーク24などを一部売却しました。
- ・以上の結果、当期では外部環境の影響を受けづらい内需関連銘柄が物色され、ツムラ、第一三共など医薬品に属する銘柄や大和ハウス工業、大東建託など建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、世界経済の先行き不透明感が高まったことが嫌気され、海外収益比率を高めている三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、外部環境に影響を受けやすい自動車、川崎重工業など輸送用機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、当期では基準価額は下落しました。

### （ご参考）

#### 株式組入上位5業種

期首（2015年7月6日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	15.6%
2	化学	12.1%
3	情報・通信業	10.1%
4	建設業	9.6%
5	銀行業	8.0%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2016年1月6日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	13.2%
2	建設業	12.7%
3	化学	10.8%
4	情報・通信業	8.7%
5	銀行業	8.3%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス4.3%、参考指数であるTOPIX500配当込み指数の期中の騰落率はマイナス7.7%となりました。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・2015年12月に米国が政策金利を引き上げ金融政策正常化へ転じるとともに、2016年の利上げシナリオが示されました。市場予想通りに実施された米利上げを大きな波乱無くこなしたものの、今後は低金利の下で膨張した新興国企業のドル建て債務負担の増大など新興国経済への影響やグローバル金融政策の方向性の違いなど、世界経済の先行き見通しに不確実性が高まるものとみています。
- ・こうしたなか、国内経済は新興国経済の影響を受けつつも、緩和的な金融環境が続くなか円安や原油安などによる交易条件の改善などが緩やかな内需主導の経済成長をもたらし、緩やかな業績回復となるものと考えています。
- ・こうした運用環境の見通しのもと、株価変動性が相対的に低い銘柄や、株主還元や割安度などに着目した投資が選好されるものとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月7日～2016年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 0 ( 0 )	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、15,492円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年7月7日～2016年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,476	千円 1,443,316	千株 1,315	千円 1,383,952

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2015年7月7日～2016年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,827,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,022,994千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月7日～2016年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,443	192	13.3	1,383	84	6.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	10	6	72

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2016年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.7%)</b>			
西松建設	172	170	77,180
奥村組	—	127	84,709
大東建託	6.6	6.3	88,420
大和ハウス工業	28.3	24	81,384
積水ハウス	42.3	39.7	78,506
協和エクシオ	42.7	68.7	83,676
<b>食料品 ( 2.0%)</b>			
キリンホールディングス	46.9	48.4	78,625
<b>繊維製品 ( 1.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	50	—	—
ワコールホールディングス	57	51	72,369
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
レンゴー	158	—	—
<b>化学 (10.8%)</b>			
クラレ	53.3	51.7	73,155
旭化成	21	—	—
東亜合成	77	36.6	36,746
デンカ	145	154	79,618
三菱瓦斯化学	112	129	75,723
J S R	37.6	43.4	78,857
宇部興産	371	—	—
日立化成	—	40.8	76,336
<b>医薬品 ( 4.0%)</b>			
田辺三菱製薬	43.4	38	77,824
ツムラ	31.4	—	—
第一三共	35.5	32.1	78,291
<b>ゴム製品 ( 3.8%)</b>			
ブリヂストン	17.8	18.3	73,529
住友ゴム工業	41.6	48.7	72,952
<b>非鉄金属 ( 1.3%)</b>			
三菱マテリアル	—	136	50,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 ( 7.5%)</b>			
アマダホールディングス	62.8	70.7	78,971
ナブテスコ	—	23.8	56,334
小松製作所	32.1	40.6	78,155
日立建機	37.3	43.4	79,465
<b>電気機器 ( 5.9%)</b>			
コニカミノルタ	13.6	64.8	73,353
ブラザー工業	—	56.4	74,786
アンリツ	94.7	104.8	82,372
アズビル	10.3	—	—
<b>輸送用機器 (13.2%)</b>			
デンソー	13.3	0.2	1,092
川崎重工業	—	168	71,568
日産自動車	65.8	63.9	76,360
いすゞ自動車	47.9	49.1	60,515
トヨタ自動車	9.7	10.8	76,496
日野自動車	51.6	55.9	75,632
本田技研工業	20.4	20.5	74,538
富士重工業	18.2	16.1	75,315
エクセディ	25.3	—	—
<b>電気・ガス業 ( 2.0%)</b>			
大阪瓦斯	81	180	77,328
<b>情報・通信業 ( 8.7%)</b>			
伊藤忠テクノソリューションズ	27.6	32.7	77,368
日本電信電話	18.7	17.5	85,382
KDDI	29	27.1	82,655
光通信	9.6	1	8,010
NTTドコモ	35.8	33.9	83,427
<b>卸売業 ( 2.2%)</b>			
豊田通商	—	3.5	9,695
キャノンマーケティングジャパン	—	0.8	1,476
サンリオ	23.9	27.7	76,008



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 ( 4.2%)			
ローソン	10	8.8	86,856
ファミリーマート	2.5	—	—
島忠	—	29.1	77,435
銀行業 ( 8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	99.2	72,654
りそなホールディングス	119.4	132.3	76,112
三井住友トラスト・ホールディングス	149	172	76,815
三井住友フィナンシャルグループ	14.9	16.7	74,465
常陽銀行	—	43	23,650
保険業 ( 4.0%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.4	37	76,701
東京海上ホールディングス	16.7	17.3	76,794

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 ( 5.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	27.8	28.5	73,045	
日立キャピタル	25.5	23.7	74,181	
オリックス	44	44.9	76,195	
不動産業 ( 0.7%)				
パーク24	39.5	9.1	25,753	
サービス業 ( 1.0%)				
ユー・エス・エス	—	22	40,062	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,899	3,060	3,885,394
	銘柄数<比率>	54	57	<98.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,885,394	98.0
コール・ローン等、その他	79,777	2.0
投資信託財産総額	3,965,171	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>3,965,171,535</b>
コール・ローン等	72,032,154
株式(評価額)	3,885,394,470
未収配当金	7,744,800
未収利息	111
<b>(B) 純資産総額 (A)</b>	<b>3,965,171,535</b>
元本	2,633,252,353
次期繰越損益金	1,331,919,182
<b>(C) 受益権総口数</b>	<b>2,633,252,353口</b>
1万口当たり基準価額 (B/C)	<b>15,058円</b>

<注記事項>

①期首元本額 2,654,774,245円  
 期中追加設定元本額 394,319,215円  
 期中一部解約元本額 415,841,107円

また、1口当たり純資産額は1,5058円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	179,558,447円
好配当優良株ジャパン・オープン	2,453,693,906円
合計	2,633,252,353円

○損益の状況 (2015年7月7日~2016年1月6日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>47,121,687</b>
受取配当金	47,088,200
受取利息	32,465
その他収益金	1,022
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 228,908,131</b>
売買益	146,474,148
売買損	△ 375,382,279
<b>(C) 当期損益金 (A+B)</b>	<b>△ 181,786,444</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>1,523,595,445</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>216,959,807</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 226,849,626</b>
<b>(G) 計 (C+D+E+F)</b>	<b>1,331,919,182</b>
次期繰越損益金 (G)	<b>1,331,919,182</b>

(注)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。